

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL http://www.hachiban.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 酒井 守一 TEL 076-292-0888
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,889	1.6	1,747	1.9	81	△46.2	172	△26.5	110	△25.0
29年3月期第1四半期	1,858	△3.9	1,714	△3.9	150	△16.6	234	△19.3	147	△15.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 108百万円 (9.7%) 29年3月期第1四半期 98百万円 (△64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	38.90	—
29年3月期第1四半期	46.08	—

(注) 1. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,293	3,839	71.7
29年3月期	5,006	3,463	68.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,796百万円 29年3月期 3,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,219	10.6	3,917	11.3	320	△8.3	416	△4.8	254	△54.1	85.43
通期	8,146	11.4	7,573	12.2	500	17.0	606	11.0	364	△35.6	122.43

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 1 Q	3,068,111株	29年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	30年3月期 1 Q	141,084株	29年3月期	241,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 1 Q	2,851,308株	29年3月期 1 Q	3,207,736株

（注）当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数字と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや国際情勢の変化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、同業種はもとより他業種との店舗間競争もより一層激しさを増しています。また、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費関連コストの上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供と接客サービスの向上に努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

当社グループの店舗展開の状況は、新規事業（パーキングエリア部門）として、北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーの運営を開始しました。また、タイ国で新規出店2店舗、閉店1店舗があり、店舗数は264店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗127店舗、和食店舗12店舗、パーキングエリア店舗2店舗（合計141店舗）、海外店舗は123店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、徳光パーキングエリア内店舗の業績が貢献したことなどにより17億47百万円（前年同期比1.9%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は18億89百万円（同1.6%増）となりました。一方、営業利益は、売上原価率の上昇や新事業に関連したコストが先行したことなどにより81百万円（同46.2%減）、経常利益は1億72百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（同25.0%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

(らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持・向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

さらに、テイクアウト販売の強化として、お持ち帰り専用冷凍餃子3種（パクチー、唐辛子、しそ）を新発売しました。パクチー餃子は国産の生パクチーを使用し、独特な風味が苦手な方にも食べやすくしたことにより、好評を得ております。また、6月からは、昨年発売し好評を得た「トマト冷麺」を、今年は石川県小松市特産の「小松とまと」を使用し、上品な甘みとほどよい酸味を活かした商品に改良しました。

将来への施策として、8番らーめん辰口店（直営店）でタブレット端末によるテーブルオーダーシステムを試験的に導入し、接客業務の負担軽減を目的に省人化と業務の効率向上への効果検証を行っております。

なお、8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比2.6%減、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は127店舗（うち加盟店116店舗、直営店11店舗、前連結会計年度末比同数）であります。

(和食部門)

和食料理店を展開する和食部門においては、季節に応じた健康志向メニューの提供に力を入れ、固定客ファンの獲得、来店頻度の向上に努めております。さらに、ホームページ上で、店内の客席・部屋の配置を多面的に見ることができるよう工夫したことで、来店予約の獲得にも効果が出ております。

なお、既存店売上高は前年同期比2.7%減、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

(パーキングエリア部門)

新たな業態として、北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーの運営を開始いたしました。これまで外食事業で培ってきたノウハウと地域密着の経験を活かし、地元石川の金沢・加賀・能登らしさをテーマにした魅力ある空間の演出と食の提供に取り組んでおります。そして、この店舗運営を通じて、近年、急速に進むセルフ化、キャッシュレス化のノウハウの蓄積を図り、外食事業が直面する人手不足対策の一助にすることも狙っております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は2店舗（新規）であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は16億5百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は2億6百万円（同19.4%減）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を地元スーパーマーケット様、国内各地の生活協同組合様、量販店様に販売しております。また、市場規模が拡大しているネット通販を強化するため、販売体制の再構築に取り組んでおります。

ただ、生麺市場の販売競争は一段と厳しさを増しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億63百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は1百万円（同73.0%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキス等の食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努めております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で新規出店2店舗、閉店1店舗があり、123店舗（うちタイ国116店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比1店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、1億20百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は45百万円（同5.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加して52億93百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。これは主に、売掛金が1億32百万円、流動資産その他が94百万円、差入保証金が52百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少して14億53百万円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。これは主に、買掛金が60百万円増加したものの、未払法人税等が1億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加して38億39百万円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が3億3百万円減少したことや利益剰余金が54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期及び第2四半期（累計）における連結業績予想は、平成29年4月28日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,125	673,515
売掛金	409,768	542,345
商品及び製品	72,675	92,630
原材料及び貯蔵品	21,075	26,165
繰延税金資産	62,029	67,337
その他	139,795	233,797
流動資産合計	1,453,469	1,635,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	978,134	960,732
機械装置及び運搬具(純額)	354,341	399,962
工具、器具及び備品(純額)	203,340	199,808
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	35,594
有形固定資産合計	2,608,910	2,669,192
無形固定資産	24,592	24,731
投資その他の資産		
投資有価証券	206,046	198,897
長期貸付金	99,093	96,815
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	323,977	376,392
保険積立金	196,946	197,512
繰延税金資産	27,724	28,922
その他	26,629	26,363
貸倒引当金	△21,095	△20,913
投資その他の資産合計	919,242	963,910
固定資産合計	3,552,745	3,657,834
資産合計	5,006,214	5,293,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,301	298,560
短期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	222,791	72,731
賞与引当金	90,048	136,037
役員賞与引当金	25,000	25,000
未払費用	305,476	311,781
その他	173,442	144,772
流動負債合計	1,125,056	1,058,878
固定負債		
長期借入金	37,351	19,852
長期未払金	213,751	213,751
長期預り保証金	166,151	161,261
固定負債合計	417,253	394,864
負債合計	1,542,310	1,453,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,033,550	1,054,241
利益剰余金	1,589,370	1,643,773
自己株式	△727,102	△423,977
株主資本合計	3,414,272	3,792,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	7,165
為替換算調整勘定	△4,178	△3,391
その他の包括利益累計額合計	7,492	3,773
非支配株主持分	42,139	43,618
純資産合計	3,463,904	3,839,884
負債純資産合計	5,006,214	5,293,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	1,714,662	1,747,142
売上原価	865,788	908,282
売上総利益	848,874	838,860
営業収入	144,288	142,038
営業総利益	993,162	980,898
販売費及び一般管理費		
運賃	70,434	69,594
役員報酬	26,616	30,272
給料及び手当	307,435	335,682
賞与引当金繰入額	38,702	41,574
退職給付費用	4,256	4,395
地代家賃	65,827	75,051
水道光熱費	37,451	38,654
減価償却費	25,575	29,507
その他	266,196	275,058
販売費及び一般管理費合計	842,495	899,789
営業利益	150,667	81,109
営業外収益		
受取利息	641	602
受取配当金	84,298	86,844
受取地代家賃	9,651	9,545
為替差益	—	1,452
持分法による投資利益	2,194	—
その他	3,388	3,273
営業外収益合計	100,173	101,719
営業外費用		
支払利息	234	145
貸貸費用	9,485	9,380
為替差損	6,770	—
持分法による投資損失	—	1,008
その他	14	3
営業外費用合計	16,504	10,537
経常利益	234,336	172,290
特別損失		
固定資産除却損	15	22
特別損失合計	15	22
税金等調整前四半期純利益	234,321	172,267
法人税、住民税及び事業税	86,500	64,500
法人税等調整額	△1,487	△4,370
法人税等合計	85,012	60,129
四半期純利益	149,309	112,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,487	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,821	110,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)
四半期純利益	149,309	112,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,964	△4,505
為替換算調整勘定	△3,362	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,132	281
その他の包括利益合計	△50,459	△3,701
四半期包括利益	98,849	108,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,077	106,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△227	1,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式101,000株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が303,125千円減少し、資本剰余金が20,690千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が423,977千円、資本剰余金が1,054,241千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,576,767	166,393	115,789	1,858,950	—	1,858,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	115,080	3,186	20,518	138,785	△138,785	—
計	1,691,848	169,579	136,307	1,997,735	△138,785	1,858,950
セグメント利益	256,345	6,300	47,804	310,450	△76,114	234,336

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△76,114千円には、各セグメント間取引消去258千円、各セグメントに配分していない全社費用△76,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,605,135	163,606	120,439	1,889,181	—	1,889,181
セグメント間の内部営業収益又は振替高	111,458	2,562	13,866	127,886	△127,886	—
計	1,716,593	166,168	134,305	2,017,067	△127,886	1,889,181
セグメント利益	206,509	1,702	45,389	253,601	△81,310	172,290

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△81,310千円には、各セグメント間取引消去260千円、各セグメントに配分していない全社費用△81,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。